

2020年3月期中間決算 電話会議
質疑応答要旨

日時： 2019年11月14日(木) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績予想関係>

問 経常利益の業績予想修正+800億円の要因は。

- 基礎利益とキャピタル損益については前年度と同水準までの改善を見込んでいる。
- 内訳は利差が+300億円程度、保険関係損益が手数料の減少等により+400億円程度、キャピタル損益で+100億円程度を見込んでいる。

問 修正後業績予想では新契約の前提をどのように見込んでいるか。

- 2020年1月以降の営業再開を目指しているが、修正後業績予想の前提としては、下期の営業実績を、積極的な勧奨活動を控えた7月中旬以降の新契約実績と同水準と見込んでいる。なお、1月以降の営業再開後に新契約実績が改善した場合でも、今年度の利益に与える影響は限定的であると見込んでいる。

問 お客さま対応に係るコストの見込みはどの程度か。

- 上期で約35億円、通期で90億円程度を見込んでいる。

問 日本郵便へ支払う委託手数料の来年度以降の体系はどのようになる見込みか。

- 来年度の委託手数料体系について現時点で決定した事実はなく、回答は控えさせていただきます。

問 契約調査の進捗、問題収束の見込みはついているか。

- 9月30日付プレスリリース「日本郵政グループにおけるご契約調査の中間報告及び今後の取り組みについて」においてお示しした内容以上の情報は現時点でお答えできない。しかし、ご契約調査について12月末までに全体像を把握し、進捗状況等をご報告のうえ、1月以降営業再開すべく努力している。

<業績関係>

問 第2四半期の新契約の状況は。

- 積極的な勧奨活動を控えた7月中旬以降、新契約年換算保険料は、前年同期比8割～9割減少している。チャネル別にご説明すると、郵便局チャネルではほぼ販売を控えている。直営店チャネルにおいても新規顧客の開拓は控えているが、既存顧客の契約維持・更新業務は継続しており実績はそこまで低下していない。
- 新契約年換算保険料の個人保険と第三分野の下がり幅に差があるのは、直営店での法人向け販売においては通常、特約を付加していないことが影響している。

問 解約の影響はどの程度か。

- 第2四半期のみでは増加しているが、上期全体では前年同期と比較して減少しており、保有契約に与える影響は限定的と評価している。

問 契約復元に係る費用の見積もりはどの程度か。

- 合理的な見積もりができるB類型とE類型について、ご契約調査にご協力いただいた割合や、詳細説明のご希望割合などを参考に、今期決算において引当金10億円を計上した。その他の類型については、お客さまのご都合により復元を希望されない場合も考えられ、現時点では合理的に見積もることができないため、今期決算では引当金を計上していない。

<EV 関係>

問 EV の開示タイミングはいつ頃になるか。

- タイミングについて現時点で確たることはお答えできないが、合理的な前提を設定でき次第、速やかに計測し、開示したい。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。